

首都圏支部会議（仮称）について （一部修正）

※本資料は、令和6年4月25日に開催した首都圏支部長会議の資料を一部修正した資料になります。

1. 各種統計データ

適用関係各種統計データ

(協会けんぽ月報令和5年11月分より抽出)

	適用事業所数 (所)	全国合計に 占める割合	① 被保険者数 (人)	全国合計に 占める割合	② 被扶養者数 (人)	全国合計に 占める割合	①+② 加入者数 (人)	全国合計に 占める割合
埼玉支部	119,458	4.5%	890,336	3.5%	524,432	3.6%	1,414,768	3.6%
千葉支部	95,456	3.6%	647,898	2.6%	368,501	2.6%	1,016,399	2.6%
東京支部	465,516	17.7%	4,153,296	16.5%	1,850,313	12.9%	6,003,609	15.1%
神奈川支部	160,644	6.1%	1,068,523	4.2%	600,661	4.2%	1,669,184	4.2%
(再掲) 4支部合計	841,074	31.9%	6,760,053	26.8%	3,343,907	23.2%	10,103,960	25.5%
全国合計	2,634,233	100.0%	25,235,770	100.0%	14,392,890	100.0%	39,628,660	100.0%

給付関係各種統計データ

(協会けんぽ月報令和5年11月分より抽出)

	傷病手当金 (件)	全国合計に 占める割合	出産手当金 (件)	全国合計に 占める割合	出産育児一時金 (件)	全国合計に 占める割合	埋葬料 (件)	全国合計に 占める割合
埼玉支部	5,164	3.2%	540	3.1%	914	3.3%	138	4.3%
千葉支部	3,966	2.5%	361	2.1%	677	2.4%	90	2.8%
東京支部	27,883	17.5%	3,425	19.5%	6,149	22.1%	388	12.1%
神奈川支部	6,650	4.2%	606	3.4%	1,116	4.0%	146	4.6%
(再掲) 4支部合計	43,663	27.5%	4,932	28.0%	8,856	31.9%	762	23.8%
全国合計	159,047	100.0%	17,600	100.0%	27,781	100.0%	3,206	100.0%

給付関係・医療費各種統計データ

(協会けんぽ月報令和5年11月分より抽出)

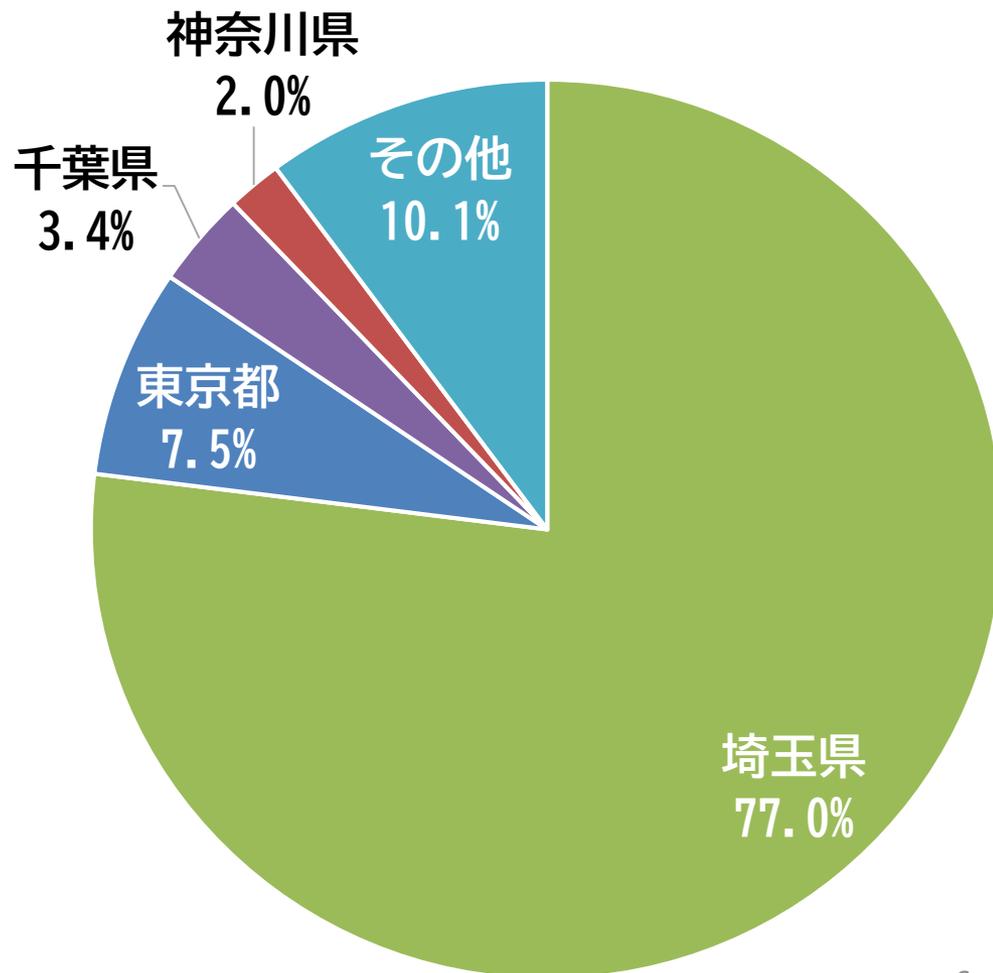
	高額療養費 (件)	全国合計に 占める割合	療養費 (件)	全国合計に 占める割合	医療費計 (千円)	全国合計に 占める割合	1人当たり医療費 (円)
埼玉支部	539	3.8%	46,662	3.6%	23,260,781	3.4%	16,017
千葉支部	349	2.5%	29,499	2.2%	17,087,047	2.4%	16,406
東京支部	1,892	13.5%	199,105	15.2%	98,912,566	14.4%	16,051
神奈川支部	717	5.1%	47,382	3.6%	28,949,711	4.2%	16,950
(再掲) 4支部合計	3,497	24.9%	322,648	24.6%	168,210,106	24.5%	
全国合計	14,058	100.0%	1,313,227	100.0%	685,998,136	100.0%	(全国平均) 16,875

2. 被保險者住所分布

埼玉支部 被保険者住所分布

(令和6年3月8日情報系システムより抽出)

被保険者住所	被保険者数	割合
埼玉県	708,421	77.0%
千葉県	31,434	3.4%
東京都	69,181	7.5%
神奈川県	17,953	2.0%
その他	93,298	10.1%
(再掲) 千葉県+東京都+神奈川県	118,568	12.9%
総計	920,287	100.0%

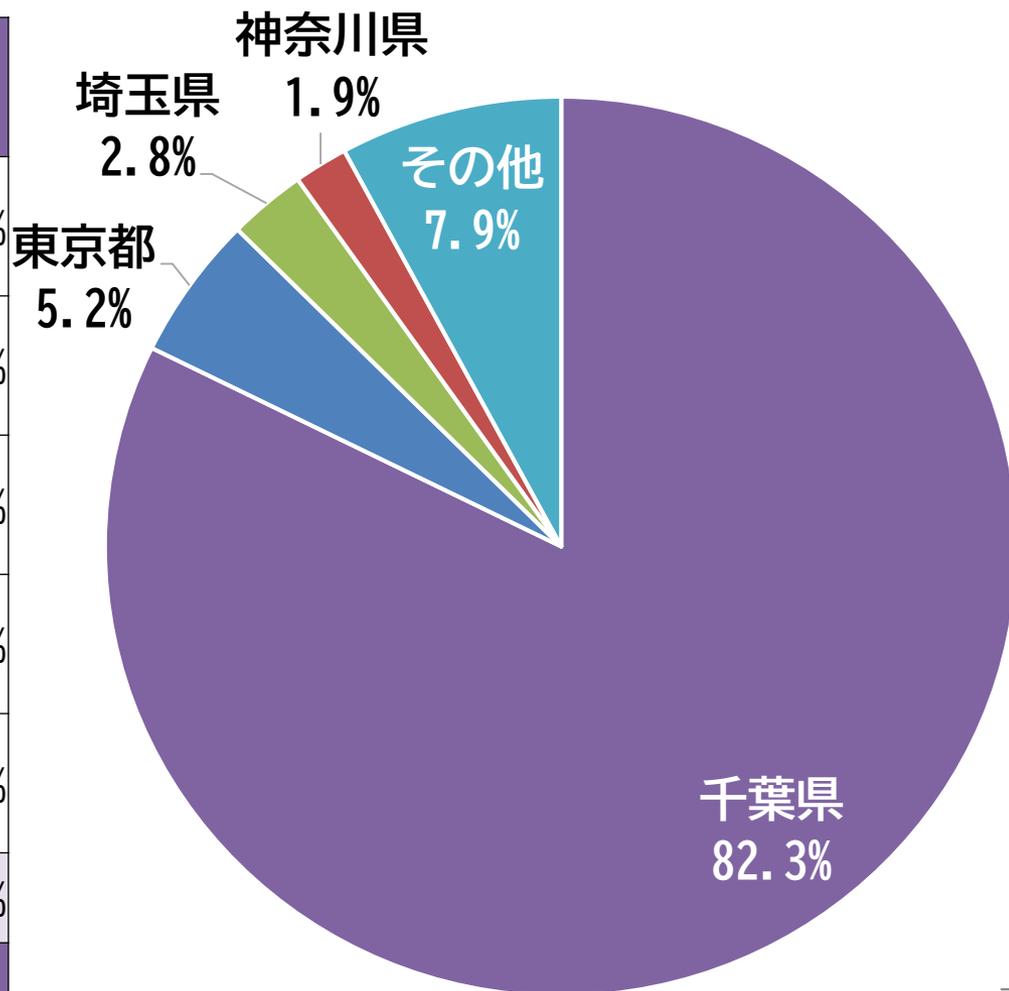


(令和6年3月8日に抽出したデータ)

千葉支部 被保険者住所分布

(令和6年3月8日情報系システムより抽出)

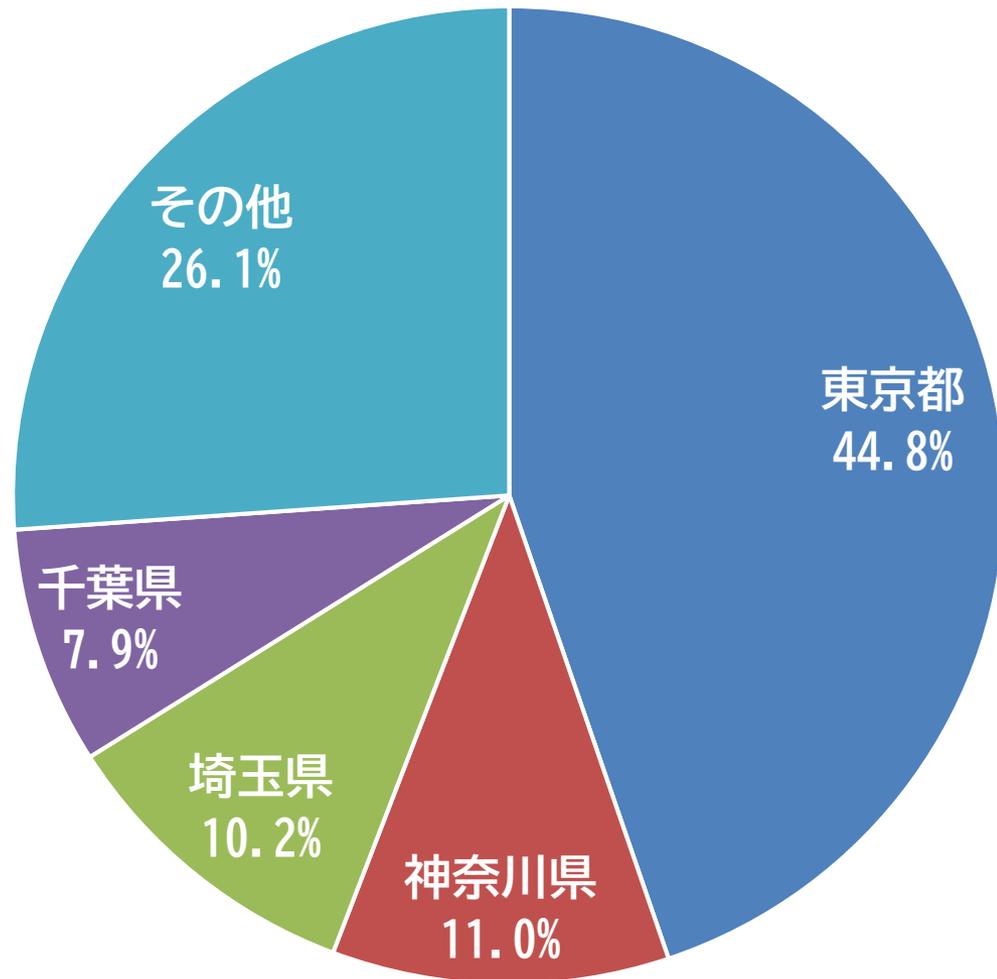
被保険者住所	被保険者数	割合
埼玉県	18,543	2.8%
千葉県	554,077	82.3%
東京都	34,840	5.2%
神奈川県	12,894	1.9%
その他	53,104	7.9%
(再掲) 埼玉県+東京都+神奈川県	66,277	9.8%
総計	673,458	100.0%



東京支部 被保険者住所分布

(令和6年3月8日情報系システムより抽出)

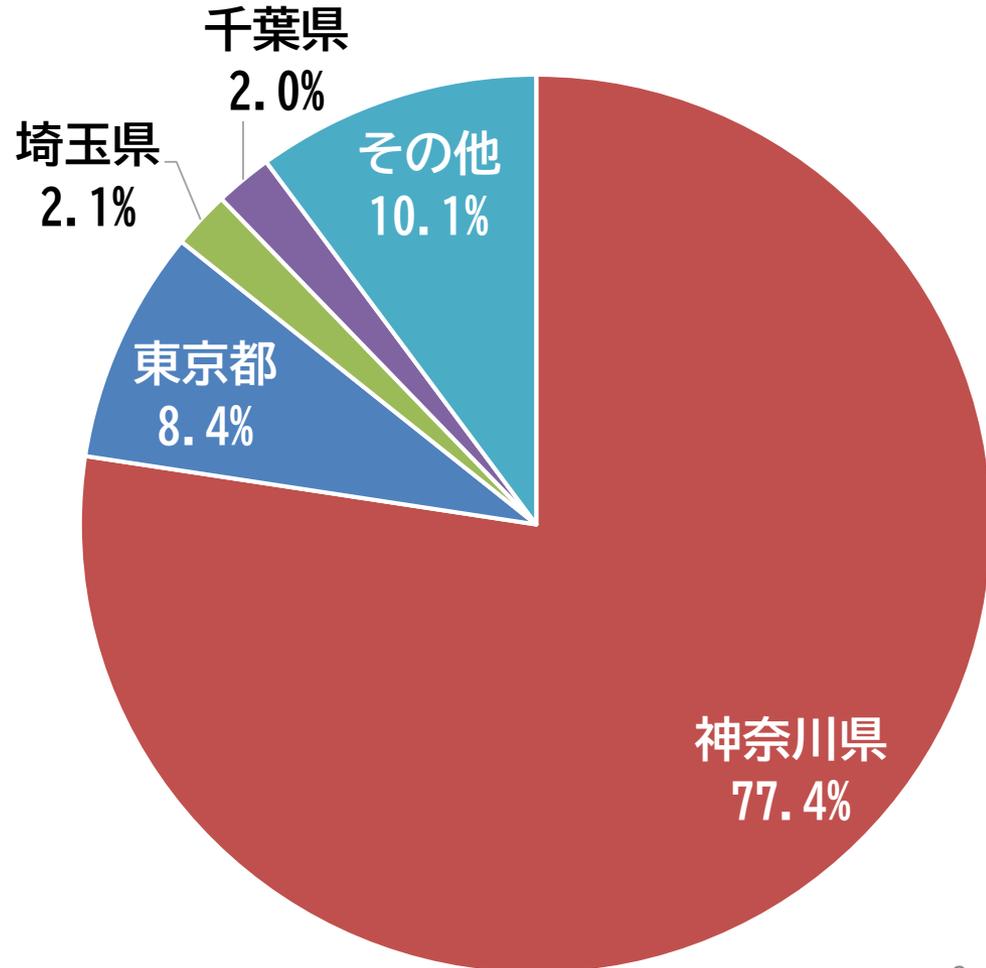
被保険者住所	被保険者数	割合
埼玉県	446,703	10.2%
千葉県	342,920	7.9%
東京都	1,953,590	44.8%
神奈川県	478,922	11.0%
その他	1,138,976	26.1%
(再掲) 埼玉県+千葉県+神奈川県	1,268,545	29.1%
総計	4,361,111	100.0%



神奈川支部 被保険者住所分布

(令和6年3月8日情報系システムより抽出)

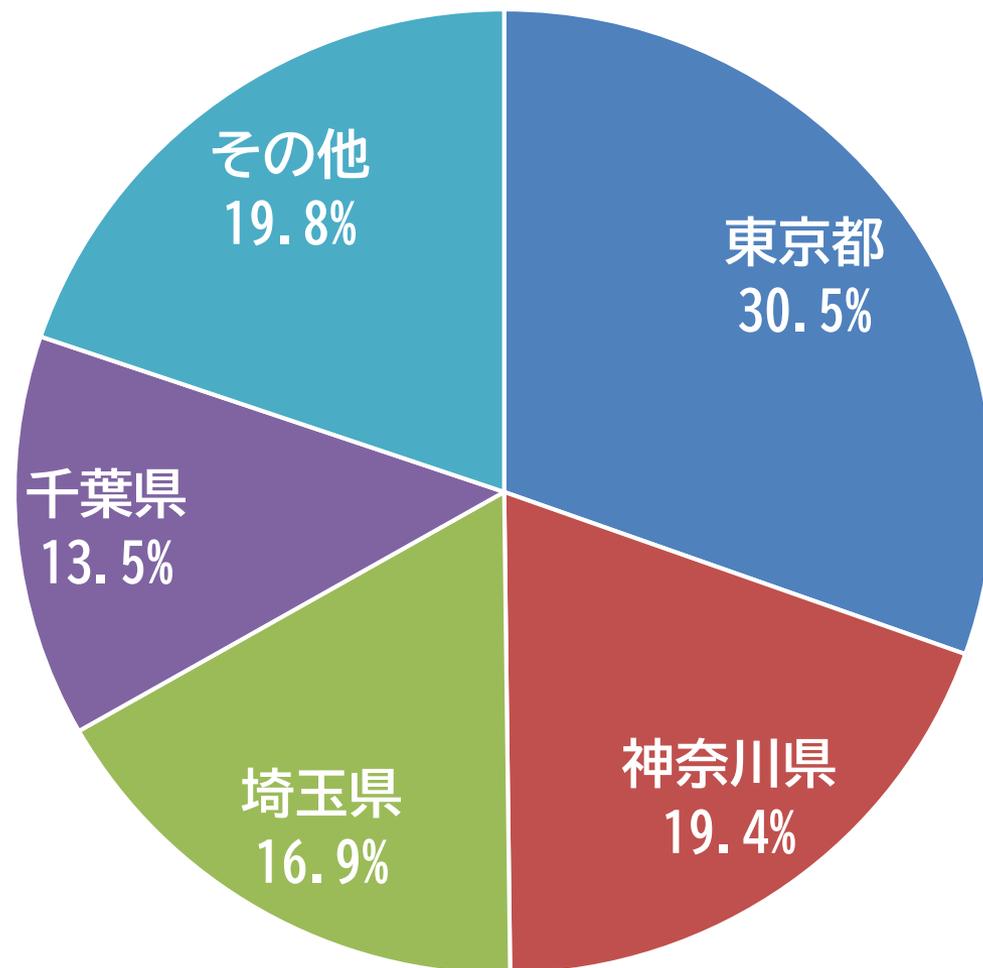
被保険者住所	被保険者数	割合
埼玉県	22,808	2.1%
千葉県	22,559	2.0%
東京都	92,820	8.4%
神奈川県	856,605	77.4%
その他	111,481	10.1%
(再掲) 埼玉県+千葉県+東京都	138,187	12.5%
総計	1,106,273	100.0%



首都圏4支部合計 被保険者住所分布

(令和6年3月8日情報系システムより抽出)

被保険者住所	被保険者数	割合
埼玉県	1,196,475	16.9%
千葉県	950,990	13.5%
東京都	2,150,431	30.5%
神奈川県	1,366,374	19.4%
(再掲) 4都県合計	5,664,270	80.2%
総計	7,061,129	100.0%



3. 規模別・業態別事業所データ

各支部の規模別加入事業所数

(令和6年3月13日情報系システムより抽出)



被保険者数	埼玉支部		千葉支部		東京支部		神奈川支部		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
0	20,322	16.70%	15,094	15.48%	96,751	20.31%	27,387	16.73%	159,554	18.57%
1	35,436	29.11%	28,235	28.96%	155,456	32.63%	52,018	31.78%	271,145	31.56%
2	18,350	15.08%	14,751	15.13%	69,732	14.64%	25,555	15.61%	128,388	14.94%
3-4	16,740	13.75%	13,632	13.98%	56,458	11.85%	21,677	13.24%	108,507	12.63%
5-9	14,999	12.32%	13,075	13.41%	47,650	10.00%	18,611	11.37%	94,335	10.98%
10-19	8,220	6.75%	6,932	7.11%	25,578	5.37%	9,840	6.01%	50,570	5.89%
20-99	6,614	5.43%	5,081	5.21%	20,598	4.32%	7,416	4.53%	39,709	4.62%
100-999	1,007	0.83%	674	0.69%	3,852	0.81%	1,119	0.68%	6,652	0.77%
1000-	32	0.03%	12	0.01%	325	0.07%	43	0.03%	412	0.05%
合計	121,720	100.00%	97,486	100.00%	476,400	100.00%	163,666	100.00%	859,272	100.00%

業態ごと被保険者数上位10種

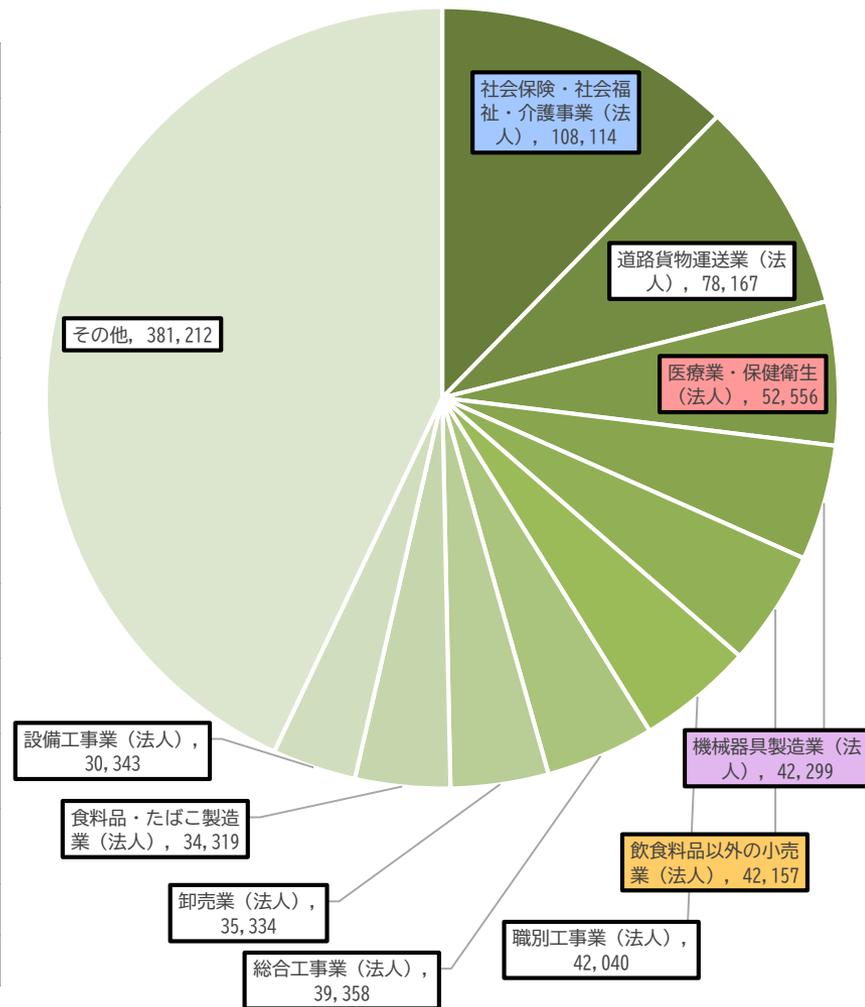
(令和6年3月18日情報系システムより抽出)

被保険者数順位	埼玉支部	千葉支部	東京支部	神奈川支部	4支部合計	全支部合計
1	社会保険・社会福祉・介護事業 (法人)	社会保険・社会福祉・介護事業 (法人)	職業紹介・労働者派遣業 (法人)	社会保険・社会福祉・介護事業 (法人)	職業紹介・労働者派遣業 (法人)	社会保険・社会福祉・介護事業 (法人)
2	道路貨物運送業 (法人)	職別工事業 (法人)	専門・技術サービス業 (法人)	専門・技術サービス業 (法人)	社会保険・社会福祉・介護事業 (法人)	医療業・保健衛生 (法人)
3	医療業・保健衛生 (法人)	総合工事業 (法人)	社会保険・社会福祉・介護事業 (法人)	機械器具製造業 (法人)	専門・技術サービス業 (法人)	飲食料品以外の小売業 (法人)
4	機械器具製造業 (法人)	飲食料品以外の小売業 (法人)	その他の対事業所サービス業 (法人)	職別工事業 (法人)	その他の対事業所サービス業 (法人)	職業紹介・労働者派遣業 (法人)
5	飲食料品以外の小売業 (法人)	医療業・保健衛生 (法人)	情報通信業 (法人)	医療業・保健衛生 (法人)	卸売業 (法人)	機械器具製造業 (法人)
6	職別工事業 (法人)	その他の対事業所サービス業 (法人)	飲食店 (法人)	道路貨物運送業 (法人)	情報通信業 (法人)	卸売業 (法人)
7	総合工事業 (法人)	卸売業 (法人)	卸売業 (法人)	飲食料品以外の小売業 (法人)	飲食料品以外の小売業 (法人)	総合工事業 (法人)
8	卸売業 (法人)	道路貨物運送業 (法人)	飲食料品以外の小売業 (法人)	総合工事業 (法人)	飲食店 (法人)	専門・技術サービス業 (法人)
9	食料品・たばこ製造業 (法人)	設備工事業 (法人)	不動産業 (法人)	卸売業 (法人)	医療業・保健衛生 (法人)	道路貨物運送業 (法人)
10	設備工事業 (法人)	専門・技術サービス業 (法人)	その他のサービス業 (法人)	設備工事業 (法人)	道路貨物運送業 (法人)	その他の対事業所サービス業 (法人)

埼玉支部 業態ごと被保険者数上位10種

(令和6年3月18日情報系システムより抽出)

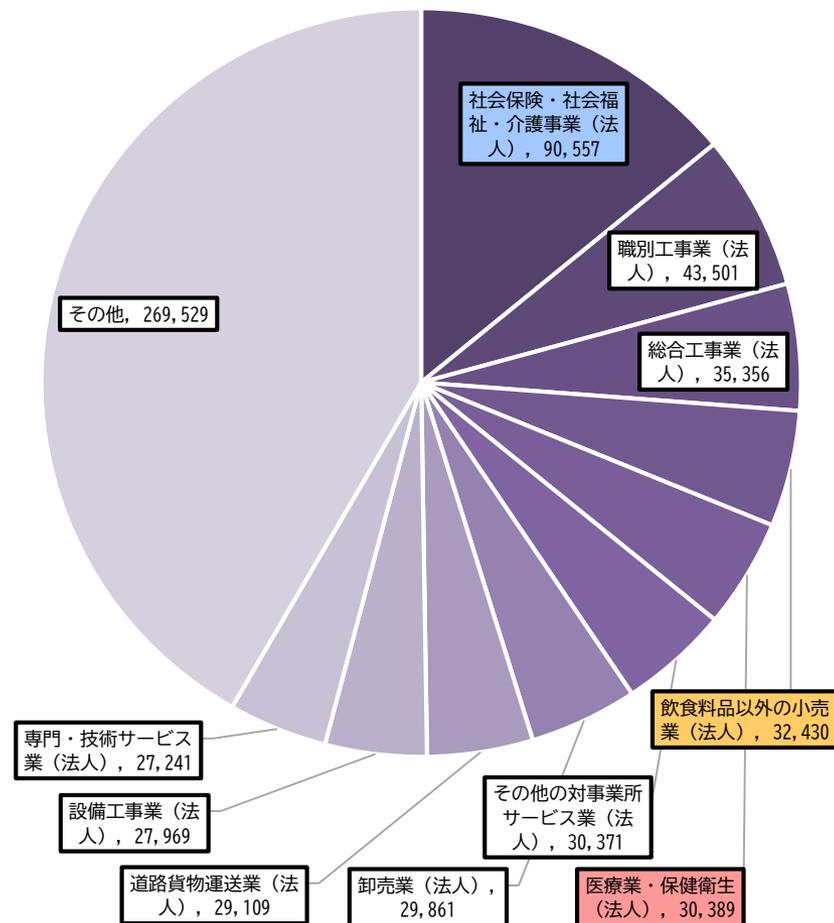
順位	埼玉支部		
	業態	被保険者数(人)	割合
1	社会保険・社会福祉・介護事業(法人)	108,114	12.204%
2	道路貨物運送業(法人)	78,167	8.823%
3	医療業・保健衛生(法人)	52,556	5.933%
4	機械器具製造業(法人)	42,299	4.775%
5	飲食料品以外の小売業(法人)	42,157	4.759%
6	職別工事業(法人)	42,040	4.745%
7	総合工事業(法人)	39,358	4.443%
8	卸売業(法人)	35,334	3.988%
9	食料品・たばこ製造業(法人)	34,319	3.874%
10	設備工事業(法人)	30,343	3.425%
	その他	381,212	43.031%
	合計	885,899	100.000%



千葉支部 業態ごと被保険者数上位10種

(令和6年3月18日情報系システムより抽出)

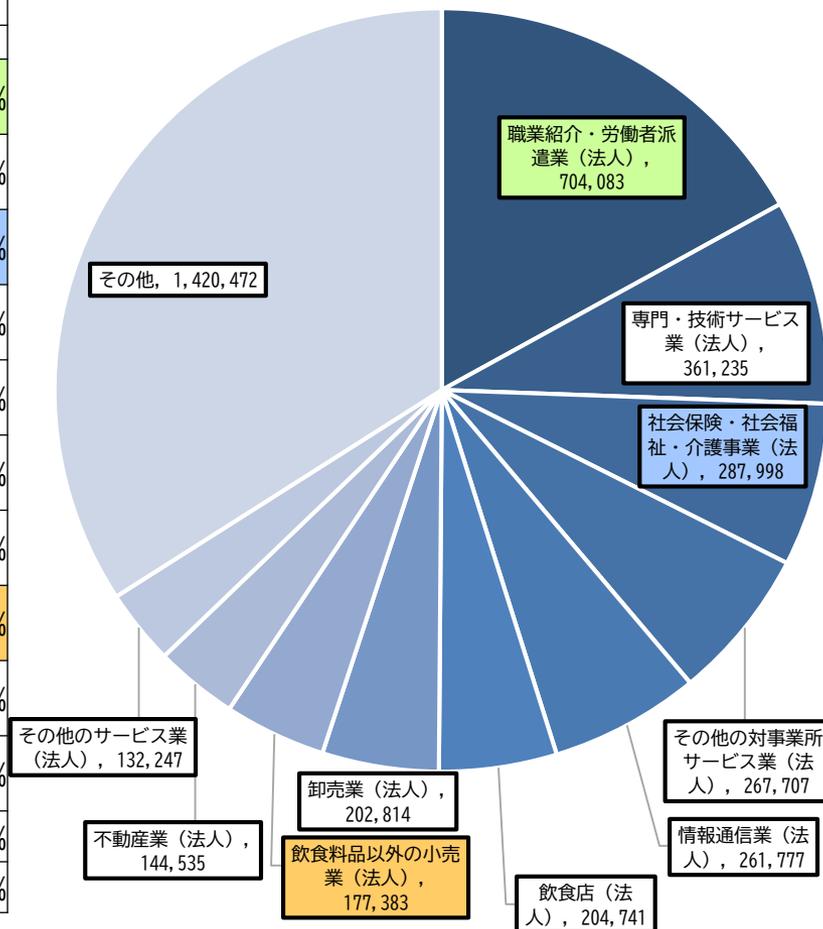
順位	千葉支部		
	業態	被保険者数(人)	割合
1	社会保険・社会福祉・介護事業(法人)	90,557	14.011%
2	職別工事業(法人)	43,501	6.731%
3	総合工事業(法人)	35,356	5.470%
4	飲食料品以外の小売業(法人)	32,430	5.018%
5	医療業・保健衛生(法人)	30,389	4.702%
6	その他の対事業所サービス業(法人)	30,371	4.699%
7	卸売業(法人)	29,861	4.620%
8	道路貨物運送業(法人)	29,109	4.504%
9	設備工事業(法人)	27,969	4.327%
10	専門・技術サービス業(法人)	27,241	4.215%
	その他	269,529	41.703%
	合計	646,313	100.000%



東京支部 業態ごと被保険者数上位10種

(令和6年3月18日情報系システムより抽出)

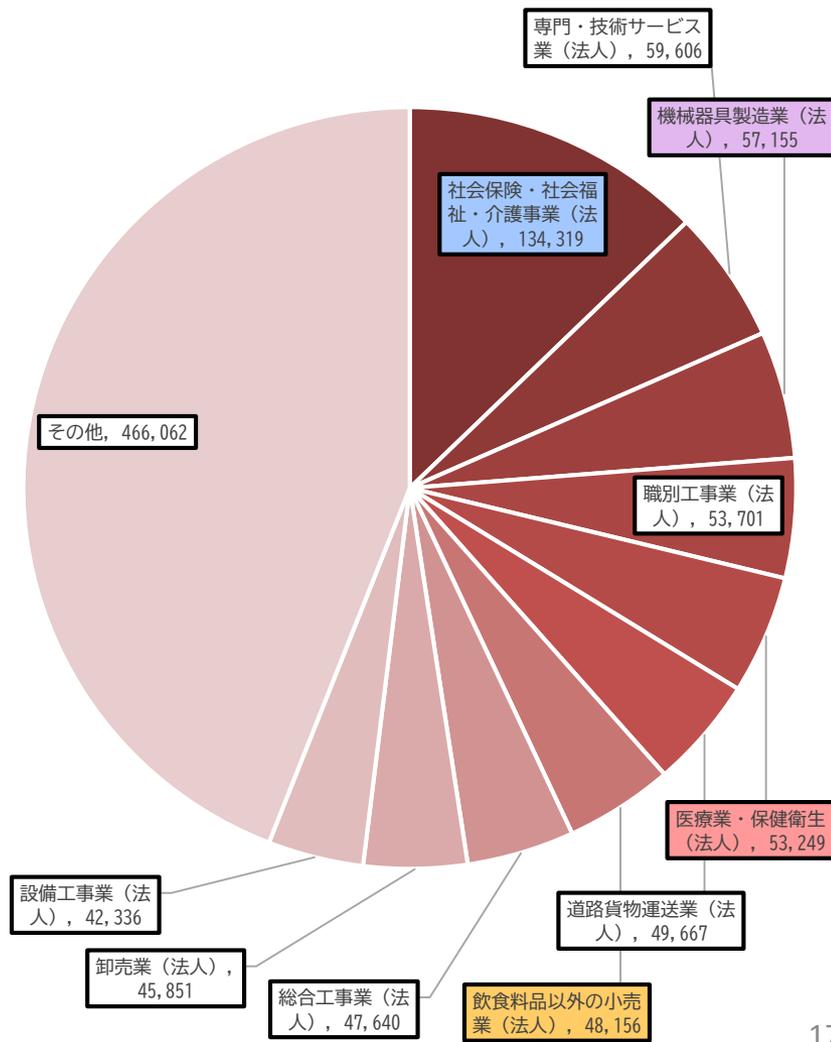
順位	東京支部		
	業態	被保険者数(人)	割合
1	職業紹介・労働者派遣業(法人)	704,083	16.905%
2	専門・技術サービス業(法人)	361,235	8.673%
3	社会保険・社会福祉・介護事業(法人)	287,998	6.915%
4	その他の対事業所サービス業(法人)	267,707	6.428%
5	情報通信業(法人)	261,777	6.285%
6	飲食店(法人)	204,741	4.916%
7	卸売業(法人)	202,814	4.869%
8	飲食料品以外の小売業(法人)	177,383	4.259%
9	不動産業(法人)	144,535	3.470%
10	その他のサービス業(法人)	132,247	3.175%
	その他	1,420,472	34.105%
	合計	4,164,992	100.000%



神奈川支部 業態ごと被保険者数上位10種

(令和6年3月18日情報系システムより抽出)

順位	神奈川支部		
	業態	被保険者数(人)	割合
1	社会保険・社会福祉・介護事業(法人)	134,319	12.699%
2	専門・技術サービス業(法人)	59,606	5.635%
3	機械器具製造業(法人)	57,155	5.403%
4	職別工事業(法人)	53,701	5.077%
5	医療業・保健衛生(法人)	53,249	5.034%
6	道路貨物運送業(法人)	49,667	4.696%
7	飲食料品以外の小売業(法人)	48,156	4.553%
8	総合工事業(法人)	47,640	4.504%
9	卸売業(法人)	45,851	4.335%
10	設備工事業(法人)	42,336	4.002%
	その他	466,062	44.062%
	合計	1,057,742	100.000%

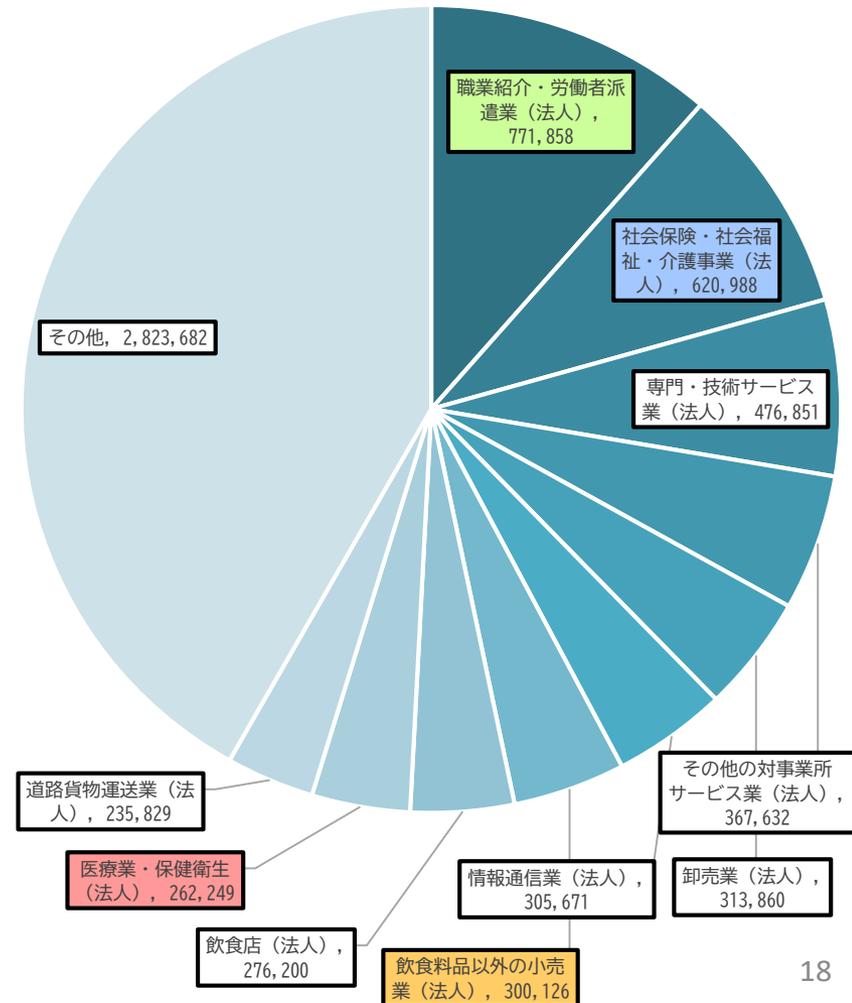


首都圏4支部合計

業態ごと被保険者数上位10種

(令和6年3月18日情報系システムより抽出)

順位	4支部合計		
	業態	被保険者数(人)	割合
1	職業紹介・労働者派遣業(法人)	771,858	11.427%
2	社会保険・社会福祉・介護事業(法人)	620,988	9.193%
3	専門・技術サービス業(法人)	476,851	7.059%
4	その他の対事業所サービス業(法人)	367,632	5.442%
5	卸売業(法人)	313,860	4.646%
6	情報通信業(法人)	305,671	4.525%
7	飲食料品以外の小売業(法人)	300,126	4.443%
8	飲食店(法人)	276,200	4.089%
9	医療業・保健衛生(法人)	262,249	3.882%
10	道路貨物運送業(法人)	235,829	3.491%
	その他	2,823,682	41.802%
	合計	6,754,946	100.000%



事業所業態分類表

法人	業種	小分類	解説及び事業例等
01	51	農林水産業	狩猟業、畜産業、農業サービス業、園芸サービス業、育林業、素材生産業、製薪炭業、林業サービス業、狩猟業、漁業、水産養殖業等
02	52	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱物を掘採、採石する事業所及びこれらの選鉱その他の品位向上処理を行う事業所【例】金属鉱業、石灰・亜硫酸、原油・天然ガス鉱業、採石業、砂・砂利・玉石採取業、炭業原料用鉱物鉱業、その他の鉱業
03	53	総合工業業	主として土木施設・建築物を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設で行う事業所【例】土木建築、土木工事、舗装工事、建築工事、木造建築工事、建築リフォーム工事
04	54	職別工業業	主として下請として工事現場において建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成するための建設工事を行う事業所【例】大工工事、とび・土工・コンクリート工事、鉄骨・鉄筋工事、石工・れんが・タイル・ブロック工事、左官工事、板金・金物工事、塗装工事、床・内装工事、解体工事等
05	55	設備工業業	主として電気工作物、電気通信信号施設、空気調和設備、給排水・衛生設備、昇降設備、その他機械設備などの設備を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設を行う事業所並びに下請としてこれらの設備の一部を構成するための設備工事を行う事業所
06	56	食料品・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料の製造を行う事業所。【製品例】畜産食料品、水産食料品、農産保存食料品、調味料、動物油油脂、精製、製粉、パン、菓子、めん類、豆餡、冷凍調理食品、惣菜等、料、酒類、茶、コーヒー、氷、ソーシー、下着類、和装製品、足袋、繊維製身の回用品、じゅうたん・寝具・タオル等
07	57	繊維製品製造業	繊維製品の製造を行う事業所【製品例】生糸・紡績糸・化学繊維、織物、ニット、網・網・レース・粗ひも・フェルト・外衣・シャツ、下着類、和装製品、足袋、繊維製身の回用品、じゅうたん・寝具・タオル等
08	58	木製品・家具等製造業	製材業その他の木製基礎資材の製造及び家具の製造を行う事業所【製品例】ベニヤ板・木材チツツ、合板、木・竹・とう製容器・たる・おけ、鞆形、木製・金属製・プラスチック製家具・組スリツツ、宗教用具、建具、びようぶ、額縁等
09	59	紙製品製造業	木材、その他の植物原料又は古繊維から、主としてパルプ及び紙を製造する事業所、又はこれらの紙から紙加工品を製造する事業所【製品例】バルブ・紙・加工紙・紙製容器・段ボール・その他紙を加工した製品等
10	60	印刷・同関連業	印刷業及びこれに関連した補助的業務を行う事業所【製品例】印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷関連サービス業等
11	61	化学工業・同類似業	【製品例】化学肥料、無機・有機化学工業製品・塩、油脂加工製品・塗料、医薬品、化粧品、火柴・農薬・香料・写真感光材料、石油製品、プラスチック製品、ゴム製品、ガラス、セメント、陶磁器等
12	62	金属工業	鉄・鋼の製造、圧延鋼材、表面処理鋼材の製造、鉄・鋼の铸造品・鍛造品、非鉄金属製造業、電線、ホルター・ナットの製造等
13	63	機械器具製造業	はん用機械器具・生産用機械器具・業務用機械器具・電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・情報通信機械器具・輸送用機械器具等を製造する事業所【製品例】ボイラ、ポンプ、農業用機械、建設機械等の生産用機械、測量機械、医療用機械、電子部品・デバイス・電子回路、発電用電気機械、駆動用電気機械、通信機械、映像・音響機械、自動車、鉄道車両、船舶、航空機等
14	64	その他の製造業	なめし革・回转型・毛皮製造業及び他のいずれの製造業にも分類されない製品を製造する事業所【製品例】なめし革・革製品・毛皮製品・毛皮製品、貴金属製品、楽器・造花・装飾品、がん具・運動用品、鉛筆・絵画用品、漆器、わら製品・畳・マツチ、看板・情報記録物、眼鏡等
15	65	電気・ガス・熱供給・水道業	電気、ガス、熱又は水を供給する事業所並びに汚水・雨水の処理等を行う事業所
16	66	情報通信業	情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所、インターネットに付随したサービスを提供する事業所及び伝送することを目的として情報の加工を行う事業所【例】通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理業、インターネット関連サービス業、映像情報製作・配給業、出版業等
17	67	道路貨物運送業	主として自動車等により貨物の運送を行う事業所【例】一般貨物自動車運送業・特別積合せ貨物運送業・特定貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業、集配利用運送業、自転車貨物運送業・リヤカー貨物運送業
18	68	その他の運輸業	鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、郵便業（信書便事業を含む）【例】鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、港灣運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業、その他運輸に附帯するサービス業
19	69	卸売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業
20	70	飲食料品以外の小売業	各種商品小売業、織物・衣類・身の回り品小売業、機械器具小売業、その他の小売業に分類されない小売業【例】百貨店・スーパー、調剤薬局
21	71	飲食料品小売業	主として飲食料品を小売する事業所【例】野菜、鮮魚、酒類、菓子類・パン、コンビニエンスストア・茶屋等・米穀・豆腐等

法人	個人	小分類	解説及び事業例等
22	72	無店舗小売業	店舗を持たず、カタログや新聞・雑誌・テレビジョン・ラジオ・インターネット等で広告を行い、通信手段によつて個人からの注文を受け制品を販売する事業所、委託等を訪問し個人への物品販売又は販売契約をする事業所、自動販売機によつて物品を販売する事業所及びその他の店舗を持たない小売事業所(例)通信販売、訪問販売小売業、自動販売機による小売業等
23	73	金融・保険業	銀行業(郵便貯金取扱機関含む)、協同組織金融業、貸付業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業
24	74	不動産業	建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、不動産賃貸業、貸付業、駐車場業、不動産管理業
25	75	物品賃貸業	主として産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スホーツ・娯楽用品、映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所(例)各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スホーツ・娯楽用品賃貸業、音楽・映像記録物賃貸業、貸衣装しよう業等
26	76	学術研究機関	学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所
27	77	専門・技術サービス業	デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルティング業、純粋持株会社、広告業、獣医療、土木建築サービス業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業、その他の専門・技術サービス業
43	93	有資格者が法律会計関係業務を行う事業	法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所、行政書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、社会保険労務士事務所、地事代理士事務所
28	78	飲食店	食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、酒場、ピヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、喫茶店、その他の飲食店、持ち帰り飲食サービス業、配達飲食サービス業
29	79	宿泊業	宿泊又は宿泊と食事を提供する事業所(例)旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、リゾートクラブ等
30	80	対個人サービス業	主として個人を対象としてサービスを提供する事業所(例)洗濯、理容、美容、浴場、旅行業、家事サービス、衣服修理、物品預り、冠婚葬祭、結婚相談・写真現像等
31	81	娯楽業	映画、演劇その他の興行及び娯楽を提供し、又は娯楽を与える事業所並びにこれに附帯するサービスを提供する事業所(例)映画館、興行場、競輪、競馬場、スホーツ施設提供業、ゴルフ場、フィットネスクラブ、公園、遊園地、遊戯場、カラオケボックス、プレイガイド、宝敷業等
32	82	教育・学習支援業	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等教育機関、専修学校、各種学校、学校教育支援機関、社会教育、職業・教育支援施設、学習塾、教養・技能教授業、他に分類されない教育、学習支援業
33	83	医療業・保健衛生	病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療養業、医療に附帯するサービス業、保健所、健康相談施設、その他の保健衛生
34	84	社会保険・社会福祉・介護事業	社会保険、社会福祉又は介護事業を行う事業所及び更生保護事業を行う事業所(例)社会保険事業団業、福祉事務所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業、訪問介護事業・更正保護事業等
35	85	複合サービス業	郵便局、郵便局受託業、農林水産業協同組合、專業協同組合
36	86	職業紹介・労働者派遣業	主として労働者に職業を斡旋する事業所及び労働者派遣業を行う事業所(例)職業紹介業等、労働者派遣業
37	87	その他の対事業所サービス業	企業経営を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所(例)速記・複写業、建物サービス業、警備業等
38	88	修理業	自動車整備業、機械修理業、電気機械器具修理業、器具業、その他の修理業
39	89	廃棄物処理業	廃棄物の処理を行う事業所(例)一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、死亡獣畜取扱業・放射性廃棄物処理業
40	90	政治・経済・文化団体	経済団体、労働団体、学術文化団体、政治団体などの他に分類されない非営利的団体(例)実業団体・同業団体、労働団体、学術団体・文化団体、政治団体、同好会・青英会・その他の非営利的団体
41	91	その他のサービス業	神道系宗教、仏教系宗教、キリスト教系宗教、その他の宗教、集食場、と畜場、他に分類されないサービス業、外国公館、その他の外国公務
42		公務	立法機関、司法機関、行政機関、都道府県機関、市町村機関

注 令和4年9月30日以前に「43(93) 有資格者が法律会計関係業務を行う事業」であつて、健康保険及び厚生年金保険の適用事業所として適用されている事業所については、「127(77) 専門・技術サービス業」に分類される。